



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本フェルト株式会社

コード番号 3512 URL <http://www.felt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大山 芳男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 金澤 滋

TEL 03-5993-2030

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,085	△4.3	1,174	△26.0	1,365	△21.4	742	△17.6
23年3月期	12,623	10.9	1,587	113.6	1,737	103.7	900	721.2

(注) 包括利益 24年3月期 654百万円 (30.8%) 23年3月期 500百万円 (58.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	37.40	—	5.6	6.7	9.7
23年3月期	45.39	—	7.0	8.4	12.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,582	13,746	65.5	679.27
23年3月期	20,450	13,336	63.8	657.47

(参考) 自己資本 24年3月期 13,478百万円 23年3月期 13,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	818	△968	△406	3,089
23年3月期	1,711	△126	△983	3,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	238	26.4	1.8
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	238	32.1	1.8
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,270	4.6	630	2.8	730	2.0	460	9.8	23.18
通期	12,550	3.8	1,250	6.5	1,420	4.0	880	18.6	44.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	20,842,459 株	23年3月期	20,842,459 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,000,225 株	23年3月期	1,000,098 株
② 期末自己株式数	24年3月期	19,842,318 株	23年3月期	19,842,395 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,307	△4.3	1,076	△26.8	1,295	△21.7	698	△18.9
23年3月期	11,816	11.4	1,470	121.2	1,653	104.3	861	717.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	35.22	—
23年3月期	43.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,260	12,914	67.1	650.84
23年3月期	18,978	12,478	65.8	628.89

(参考) 自己資本 24年3月期 12,914百万円 23年3月期 12,478百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,850	4.4	580	1.2	700	1.2	430	5.1	21.67
通期	11,700	3.5	1,120	4.1	1,310	1.2	810	16.0	40.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災による影響から緩やかに持ち直し、円高・株安の進行に一時歯止めがかかるなど僅かながら回復が期待されたものの、欧州債務危機や原油価格の上昇等を背景とした景気の下振れ懸念もあり、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要が依然として低調に推移するなか、原燃料価格上昇や輸入紙の増加など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、中期経営計画に基づき、グループ内の連携強化、積極的な営業・技術・生産活動により、得意先の「信頼と期待」に応えられる製品及びサービスを提供できるよう努めてまいりました。しかしながら、当連結会計年度の売上高は、前期比4.3%減の12,085百万円となりました。

品種別に区分すると次のようになります。

品 種	売 上 高	増 減 率
紙・パルプ用フェルト	9,490 百万円 (1,588)	前期比 3.9%減 (2.7%増)
工業用その他の製品	2,594	5.6%減
合 計	12,085	4.3%減

(注) 紙・パルプ用フェルト () は国外売上高で、上段の数字に含まれております。

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては高いシェア水準を維持できたものの、震災の影響による需要の減少などもあり、424百万円の減収となりました。

また、国外におきましてはアジア向けの出荷が堅調でありましたが、円高の影響により41百万円の増収にとどまりました。

シュープレス用ベルトと環境関連製品であるフィルタークロスなど、工業用その他の製品につきましては、154百万円の減収となりました。

連結経常利益は、コストダウンの推進及び生産性の向上に努めてまいりましたが、前期比21.4%減の1,365百万円となりました。

連結当期純利益は、投資有価証券評価損及び売却損、改正法人税法等に基づき繰延税金資産を一部取り崩したことなどにより、前期比17.6%減の742百万円となりました。

次期の見通し

復興需要の本格化が期待されるものの、エネルギーコストの上昇、電力供給の制約による企業活動への影響が懸念されるなど、厳しい経営環境が続いていくことが予想されます。

このような状況のなかで、当社グループは、国内シェアを高い水準で維持するとともに、拡大するアジア需要を取り込み、生産の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高12,550百万円、連結営業利益1,250百万円、連結経常利益1,420百万円、連結当期純利益880百万円を見込んでおります。

(注) 業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。今後、当社を取り巻く経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ131百万円増加しております。

これは、受取手形及び売掛金が327百万円、たな卸資産が196百万円、投資有価証券が328百万円、固定資産の繰延税金資産が136百万円増加した一方、現金及び預金が558百万円、有形固定資産が207百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ277百万円減少しております。これは、未払法人税等が266百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ409百万円増加しております。これは、利益剰余金が504百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ558百万円減少し3,089百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は818百万円（前年同期は1,711百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,258百万円、減価償却費が675百万円となった一方、法人税等の支払が742百万円、売上債権の増加が345百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、968百万円の支出（前年同期は126百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が558百万円、有形固定資産の取得による支出が450百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、406百万円の支出（前年同期は983百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払が238百万円あったことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	61.1	61.3	63.8	65.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	39.9	40.3	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	2.4	1.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.5	39.9	53.2	33.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要な政策と位置づけ、配当額の安定性に配慮するとともに業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

また、株主の皆様への利益還元策の一環として、引き続き株主優待制度を実施してまいります。

当期（平成24年3月期）の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円とさせていただきます。期末配当金につきましても、1株につき6円とさせていただきます。これにより、年間配当金は12円となる予定です。

次期（平成25年3月期）の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき6円、年間配当金として12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧ください。

（EDINET） <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

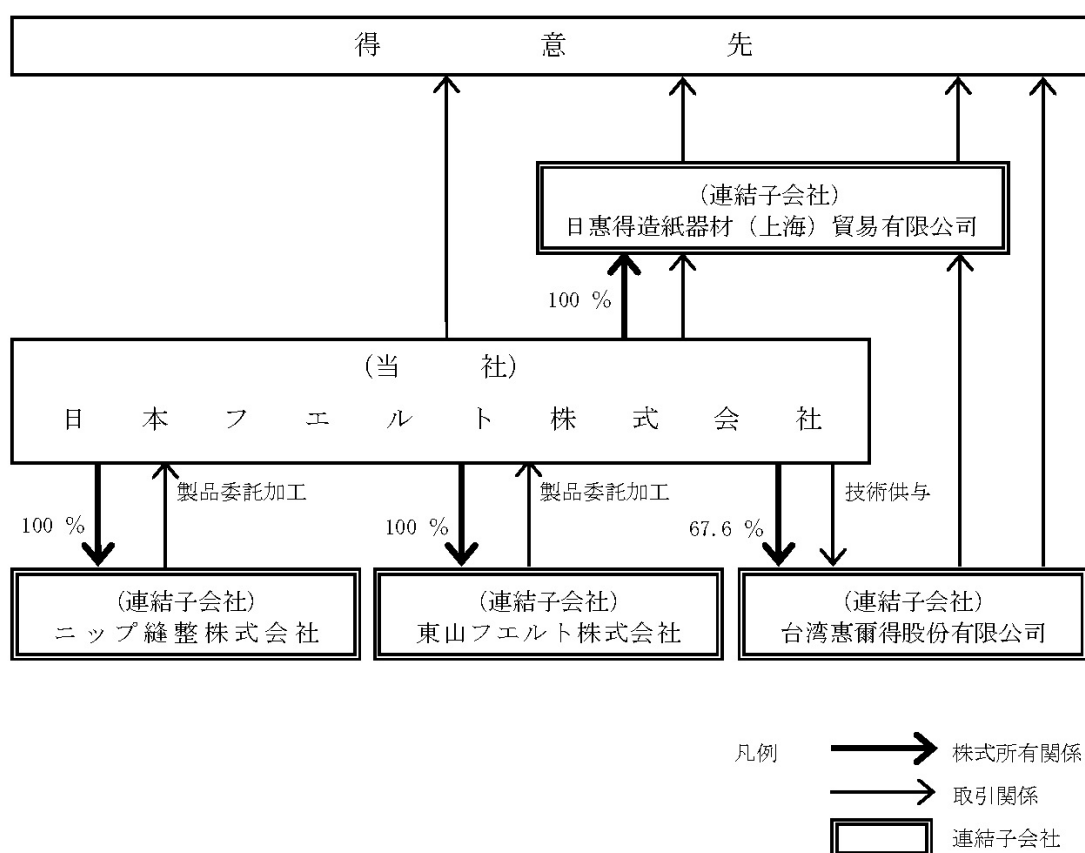
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本フェルト株式会社（当社）及び子会社4社より構成されており、事業は、紙・パルプ用フェルト及び工業用フェルト等の製造、販売を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	会 社
フェルト事業	フェルト製造・販売業務	紙・パルプ用フェルト、工業用フェルト	当社、東山フェルト株式会社、ニップ縫整株式会社、台湾惠爾得股份有限公司、日惠得造紙器材（上海）貿易有限公司 (会社総数 計5社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の信頼と期待に応えられる世界のフェルト・トップメーカーを目指すとともに、企業活動を通じて社会・文化に貢献する。」を企業理念として掲げ、事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度を起点とする「中期経営計画」（3ヵ年）を策定しており、平成26年3月期における目標とする指標は、次のとおりです。

連結売上高	135億円以上
連結営業利益	17億円以上
自己資本当期純利益率（ROE）	7.4%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、たいへん厳しいものがあります。当社グループは、低成長下においても売上、利益を拡大できる基盤をより強固にし、常に得意先の信頼と期待に応えられる製品及びサービスを提供できる体制を構築していくことが、企業価値の向上のために重要であると考えております。

そのために、当社グループは、平成23年度を起点とする中期経営計画において、

- ① 新製品開発
- ② 成長可能分野への拡販
- ③ 生産性向上及びコストダウン
- ④ 台湾フェルト（連結子会社）の活用

を中長期的な経営戦略ととらえ、その実現に向けて、本計画の諸施策を着実に実行してまいります。

なお、当社グループは、先般の震災を踏まえ、災害発生時において従業員等の生命の安全を確保し製品供給の継続を図るべく、安否確認及び避難等のマニュアルを整備するとともに事業継続計画（BCP）を策定いたしました。

今後も継続的に見直しを行い、災害対策の強化と事業継続計画（BCP）の充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,961,186	3,402,709
受取手形及び売掛金	5,454,783	※1 5,782,695
リース投資資産	15,224	15,844
有価証券	3,244	2,528
商品及び製品	1,028,210	1,112,709
仕掛品	879,444	1,027,894
原材料及び貯蔵品	618,596	582,578
繰延税金資産	301,064	249,379
その他	43,197	50,027
貸倒引当金	△34,242	△18,164
流動資産合計	12,270,709	12,208,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,087,112	※2 5,201,335
減価償却累計額	△3,877,432	△3,922,862
建物及び構築物（純額）	1,209,680	1,278,472
機械装置及び運搬具	14,707,875	14,402,443
減価償却累計額	△13,271,021	△13,344,469
機械装置及び運搬具（純額）	1,436,853	1,057,974
工具、器具及び備品	1,395,160	1,425,025
減価償却累計額	△1,306,000	△1,334,361
工具、器具及び備品（純額）	89,159	90,663
土地	※2 858,507	※2 859,362
リース資産	261,795	258,839
減価償却累計額	△157,632	△229,686
リース資産（純額）	104,162	29,152
建設仮勘定	24,472	199,582
有形固定資産合計	3,722,836	3,515,207
無形固定資産		
ソフトウェア	11,792	3,317
リース資産	28,809	10,447
その他	7,404	9,633
無形固定資産合計	48,006	23,398
投資その他の資産		
投資有価証券	3,657,474	3,985,482
長期貸付金	260	—
繰延税金資産	202,921	339,750
リース投資資産	271,232	255,388
その他	321,798	310,452
貸倒引当金	△44,479	△55,818
投資その他の資産合計	4,409,207	4,835,255
固定資産合計	8,180,050	8,373,861
資産合計	20,450,759	20,582,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753,386	※1 808,819
短期借入金	※2 2,511,200	※2 2,451,400
リース債務	100,082	31,067
未払法人税等	448,003	181,094
役員賞与引当金	34,873	35,657
災害損失引当金	18,000	—
繰延税金負債	—	368
その他	1,515,261	1,486,231
流動負債合計	5,380,807	4,994,638
固定負債		
リース債務	32,889	8,653
長期未払金	221,332	194,200
退職給付引当金	1,293,676	1,462,379
役員退職慰労引当金	7,736	4,536
受入保証金	177,430	171,482
固定負債合計	1,733,064	1,841,252
負債合計	7,113,872	6,835,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	9,718,362	10,222,396
自己株式	△573,501	△573,551
株主資本合計	13,068,125	13,572,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,925	419,769
為替換算調整勘定	△468,290	△513,716
その他の包括利益累計額合計	△22,365	△93,947
少数株主持分	291,126	268,010
純資産合計	13,336,887	13,746,172
負債純資産合計	20,450,759	20,582,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,623,004	12,085,391
売上原価	※1, ※2 8,109,213	※1, ※2 7,924,583
売上総利益	4,513,790	4,160,807
販売費及び一般管理費		
役員報酬	255,987	282,403
給料及び賞与	1,032,892	1,072,269
貸倒引当金繰入額	2,523	—
退職給付費用	109,238	136,172
役員退職慰労引当金繰入額	2,500	2,200
役員賞与引当金繰入額	34,873	35,696
その他	1,488,359	1,457,083
販売費及び一般管理費合計	2,926,376	2,985,824
営業利益	1,587,414	1,174,983
営業外収益		
受取利息	12,775	14,395
受取配当金	101,516	110,152
受取賃貸料	297,949	279,745
助成金収入	34,580	—
雑収入	40,684	29,648
営業外収益合計	487,505	433,940
営業外費用		
支払利息	32,159	24,823
たな卸資産処分損	36,337	42,848
貸与資産固定資産税	51,965	51,476
賃貸費用	84,730	92,851
為替差損	14,305	—
休業手当	69,376	—
雑支出	48,859	31,050
営業外費用合計	337,734	243,049
経常利益	1,737,184	1,365,874
特別利益		
固定資産売却益	※3 86	※3 13
特別利益合計	86	13
特別損失		
固定資産除売却損	※4 6,716	※4 17,139
投資有価証券売却損	32,551	68,681
投資有価証券評価損	63,440	220
災害による損失	※5 32,686	—
退職給付制度終了損	—	21,586
特別損失合計	135,395	107,627
税金等調整前当期純利益	1,601,875	1,258,260
法人税、住民税及び事業税	625,680	476,869
法人税等調整額	63,702	33,285
法人税等合計	689,382	510,155
少数株主損益調整前当期純利益	912,493	748,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益	11,919	5,963
当期純利益	900,573	742,141

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	912,493	748,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390,637	△26,155
為替換算調整勘定	△21,111	△67,220
その他の包括利益合計	△411,748	*1 △93,376
包括利益	500,745	654,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495,673	670,559
少数株主に係る包括利益	5,071	△15,830

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,435,425	2,435,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
当期首残高	1,487,838	1,487,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,487,838	1,487,838
利益剰余金		
当期首残高	9,055,897	9,718,362
当期変動額		
剰余金の配当	△238,108	△238,107
当期純利益	900,573	742,141
当期変動額合計	662,464	504,033
当期末残高	9,718,362	10,222,396
自己株式		
当期首残高	△573,479	△573,501
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△50
当期変動額合計	△21	△50
当期末残高	△573,501	△573,551
株主資本合計		
当期首残高	12,405,682	13,068,125
当期変動額		
剰余金の配当	△238,108	△238,107
当期純利益	900,573	742,141
自己株式の取得	△21	△50
当期変動額合計	662,443	503,982
当期末残高	13,068,125	13,572,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	836,562	445,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390,637	△26,155
当期変動額合計	△390,637	△26,155
当期末残高	445,925	419,769
為替換算調整勘定		
当期首残高	△454,027	△468,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,262	△45,426
当期変動額合計	△14,262	△45,426
当期末残高	△468,290	△513,716
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	382,534	△22,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△404,899	△71,582
当期変動額合計	△404,899	△71,582
当期末残高	△22,365	△93,947
少数株主持分		
当期首残高	292,017	291,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△891	△23,115
当期変動額合計	△891	△23,115
当期末残高	291,126	268,010
純資産合計		
当期首残高	13,080,234	13,336,887
当期変動額		
剰余金の配当	△238,108	△238,107
当期純利益	900,573	742,141
自己株式の取得	△21	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△405,791	△94,697
当期変動額合計	256,652	409,285
当期末残高	13,336,887	13,746,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,601,875	1,258,260
減価償却費	751,109	675,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,083	△1,571
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,683	145
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	133,205	163,989
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,500	△3,200
受取利息及び受取配当金	△114,291	△124,547
支払利息	32,159	24,823
投資有価証券売却損益 (△は益)	32,551	68,681
投資有価証券評価損益 (△は益)	63,440	220
固定資産除売却損益 (△は益)	1,343	4,138
退職給付制度終了損	—	21,586
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,852	△345,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163,099	△219,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,333	56,408
その他	△130,648	△114,544
小計	2,142,394	1,464,839
利息及び配当金の受取額	114,291	120,952
利息の支払額	△32,159	△24,823
法人税等の支払額	△512,599	△742,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711,927	818,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143,461	△450,984
有形固定資産の売却による収入	622	469
無形固定資産の取得による支出	—	△2,842
投資有価証券の取得による支出	△95,250	△558,248
投資有価証券の売却による収入	87,325	15,220
その他	24,527	27,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,236	△968,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△627,840	△54,400
自己株式の取得による支出	△21	△50
配当金の支払額	△238,108	△238,107
少数株主への配当金の支払額	△5,962	△7,285
その他	△111,696	△107,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983,629	△406,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	486	△1,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	602,547	△558,476
現金及び現金同等物の期首残高	3,045,638	3,648,186
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,648,186	※1 3,089,709

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 連結子会社は4社であります。 連結子会社名 東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日で連結決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(ロ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フェルト㈱及びニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。</p>

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)																
※1	—————	※1	<p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 58,031千円 支払手形 88,668千円</p>															
※2	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>158,412 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,469 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,881 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>111,200 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	158,412 千円	土地	24,469 千円	合計	182,881 千円	短期借入金	111,200 千円	<p>※2</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>145,517 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,324 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,841 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>51,400 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	145,517 千円	土地	25,324 千円	合計	170,841 千円	短期借入金	51,400 千円
建物及び構築物	158,412 千円																	
土地	24,469 千円																	
合計	182,881 千円																	
短期借入金	111,200 千円																	
建物及び構築物	145,517 千円																	
土地	25,324 千円																	
合計	170,841 千円																	
短期借入金	51,400 千円																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																				
※1	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>128,823千円</p> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※1</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>150,559千円</p> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p>																				
※2	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗い替え法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>30,419千円</p>	<p>※2</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗い替え法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>12,022千円</p>																				
※3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>86千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	86千円	<p>※3</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	13千円																
機械装置及び運搬具	86千円																					
機械装置及び運搬具	13千円																					
※4	<p>固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>127千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,108千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>193千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>5,286千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,716千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	127千円	機械装置及び運搬具	1,108千円	工具器具及び備品	193千円	固定資産撤去費用	5,286千円	計	6,716千円	<p>※4</p> <p>固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,091千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>385千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>204千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>13,457千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,139千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,091千円	機械装置及び運搬具	385千円	工具器具及び備品	204千円	固定資産撤去費用	13,457千円	計	17,139千円
建物及び構築物	127千円																					
機械装置及び運搬具	1,108千円																					
工具器具及び備品	193千円																					
固定資産撤去費用	5,286千円																					
計	6,716千円																					
建物及び構築物	3,091千円																					
機械装置及び運搬具	385千円																					
工具器具及び備品	204千円																					
固定資産撤去費用	13,457千円																					
計	17,139千円																					
※5	<p>災害による損失は、東日本大震災に伴う固定資産の復旧費用であります。なお、災害による損失には、災害損失引当金繰入額が18,000千円含まれております。</p>	—————																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

※1 その他有価証券評価差額金

当期発生額	△212,573 千円
組替調整額	68,618
税効果調整前	△143,955
税効果額	117,800
その他有価証券評価差額金	△26,155
為替換算調整勘定	
当期発生額	△67,220
その他の包括利益合計	△93,376

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,842	—	—	20,842
合計	20,842	—	—	20,842
自己株式				
普通株式	1,000	0	—	1,000
合計	1,000	0	—	1,000

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加53株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月 29日 定時株主総会	普通株式	119,054	6	平成22年 3月 31日	平成22年 6月 30日
平成22年10月 29日 取締役会	普通株式	119,054	6	平成22年 9月 30日	平成22年11月 30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月 29日 定時株主総会	普通株式	119,054	利益剰余金	6	平成23年 3月 31日	平成23年 6月 30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,842	—	—	20,842
合計	20,842	—	—	20,842
自己株式				
普通株式	1,000	0	—	1,000
合計	1,000	0	—	1,000

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加127株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	119,053	6	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,053	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,961,186 千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 313,000 <hr/> 現金及び現金同等物 3,648,186	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,402,709 千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 313,000 <hr/> 現金及び現金同等物 3,089,709

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左		

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>（１）リース投資資産の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">26,405千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△11,181千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,224千円</td> </tr> </table> <p>②投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">349,870千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△78,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,232千円</td> </tr> </table> <p>（２）リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>①流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>②投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">270,654</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	26,405千円	受取利息相当額	△11,181千円	リース投資資産	15,224千円	リース料債権部分	349,870千円	受取利息相当額	△78,637千円	リース投資資産	271,232千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	26,405		リース投資資産 (千円)	2年超		3年以内	26,405	3年超		4年以内	26,405	4年超		5年以内	26,405	5年超	270,654	<p>ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>（１）リース投資資産の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">26,405千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△10,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,844千円</td> </tr> </table> <p>②投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">323,465千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△68,076千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,388千円</td> </tr> </table> <p>（２）リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>①流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>②投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">244,249</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	26,405千円	受取利息相当額	△10,560千円	リース投資資産	15,844千円	リース料債権部分	323,465千円	受取利息相当額	△68,076千円	リース投資資産	255,388千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	26,405		リース投資資産 (千円)	2年超		3年以内	26,405	3年超		4年以内	26,405	4年超		5年以内	26,405	5年超	244,249
リース料債権部分	26,405千円																																																																
受取利息相当額	△11,181千円																																																																
リース投資資産	15,224千円																																																																
リース料債権部分	349,870千円																																																																
受取利息相当額	△78,637千円																																																																
リース投資資産	271,232千円																																																																
	リース投資資産 (千円)																																																																
1年以内	26,405																																																																
	リース投資資産 (千円)																																																																
2年超																																																																	
3年以内	26,405																																																																
3年超																																																																	
4年以内	26,405																																																																
4年超																																																																	
5年以内	26,405																																																																
5年超	270,654																																																																
リース料債権部分	26,405千円																																																																
受取利息相当額	△10,560千円																																																																
リース投資資産	15,844千円																																																																
リース料債権部分	323,465千円																																																																
受取利息相当額	△68,076千円																																																																
リース投資資産	255,388千円																																																																
	リース投資資産 (千円)																																																																
1年以内	26,405																																																																
	リース投資資産 (千円)																																																																
2年超																																																																	
3年以内	26,405																																																																
3年超																																																																	
4年以内	26,405																																																																
4年超																																																																	
5年以内	26,405																																																																
5年超	244,249																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,848,889	1,694,382	1,154,506
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,848,889	1,694,382	1,154,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	563,161	708,432	△145,271
	債券	—	—	—
	その他	3,244	3,244	—
	小計	566,405	711,677	△145,271
合計		3,415,294	2,406,059	1,009,235

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損63,440千円を計上しております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,707,732	1,641,122	1,066,609
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,707,732	1,641,122	1,066,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	486,229	678,154	△191,925
	債券	444,185	450,000	△5,815
	その他	2,528	2,528	—
	小計	932,942	1,130,683	△197,740
合計		3,640,674	2,771,805	868,869

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損220千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型退職金制度を併用しております。在外子会社については所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、退職者分について存続していた適格退職年金制度を廃止したことにより、当連結会計年度において退職給付制度終了損21,586千円を特別損失に計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	△2,520,465	△2,401,859
(2) 年金資産	583,917	486,063
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,936,548	△1,915,796
(4) 未認識数理計算上の差異	642,871	453,416
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△1,293,676	△1,462,379

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	111,603	93,862
(2) 利息費用	53,066	47,348
(3) 期待運用収益	△7,231	△6,123
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	134,337	256,329
(5) その他	89,059	108,318
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	380,836	499,735

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	主として 1.9%	主として 1.5%
(2) 期待運用収益率	主として 1.0%	主として 1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として 5	主として 5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
子会社の欠損金 1,247千円	退職給付引当金超過額 595,595千円
退職給付引当金超過額 556,398	未払役員退職慰労金 57,600
未払役員退職慰労金 74,300	未払従業員賞与 167,000
未払従業員賞与 183,658	ゴルフ会員権評価損 26,800
ゴルフ会員権評価損 41,000	未払事業税等 17,700
未払事業税等 38,400	投資有価証券評価損 34,400
投資有価証券評価損 95,100	その他 107,808
その他 125,104	繰延税金資産小計 1,006,903
繰延税金資産小計 1,115,210	評価性引当額 <u>△112,900</u>
評価性引当額 <u>△159,746</u>	繰延税金資産合計 894,003
繰延税金資産合計 955,463	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 <u>△116,000</u>
固定資産圧縮積立金 <u>△145,000</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△187,700</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△305,500</u>	その他 <u>△1,542</u>
その他 <u>△977</u>	繰延税金負債合計 <u>△305,242</u>
繰延税金負債合計 <u>△451,477</u>	繰延税金資産の純額 <u>588,761</u>
繰延税金資産の純額 503,986	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.7%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.7</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.3</u>
住民税均等割 0.5	住民税均等割 0.6
法人税の特別控除額 <u>△1.7</u>	法人税の特別控除額 <u>△1.8</u>
評価性引当額 1.7	税率変更による差額 6.9
その他 0.6	評価性引当額 <u>△6.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.0</u>	その他 <u>△1.2</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.5</u>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>3. 法人税率の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は27,100千円減少し、法人税等調整額は86,200千円増加しております。</p>

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	9,874,061
工業用その他の製品	2,748,943
合 計	12,623,004

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	10,860,153	1,730,268	32,583	12,623,004
割 合 (%)	86.0	13.7	0.3	100.0

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……カナダ

(2) 有形固定資産

日 本 (千円)	台 湾 (千円)	合 計 (千円)
2,973,849	748,986	3,722,836

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
王子製紙㈱	1,640,778	13.0
日本製紙㈱	1,414,209	11.2

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	9,490,597
工業用その他の製品	2,594,794
合 計	12,085,391

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	10,340,353	1,731,843	13,194	12,085,391
割 合 (%)	85.6	14.3	0.1	100.0

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……カナダ

(2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
2,894,221	620,986	3,515,207

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
王子製紙株	1,555,487	12.9

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	657.47	679.27
1株当たり当期純利益(円)	45.39	37.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	900,573	742,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	900,573	742,141
期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,445,839	2,894,469
受取手形	680,585	593,099
売掛金	4,550,245	4,976,804
リース投資資産	15,224	15,844
商品及び製品	936,255	1,012,644
仕掛品	786,024	947,258
原材料及び貯蔵品	523,152	484,254
前払費用	2,539	4,335
繰延税金資産	286,000	227,400
その他	55,959	50,940
貸倒引当金	△31,984	△16,036
流動資産合計	11,249,840	11,191,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,485,556	3,635,753
減価償却累計額	△2,583,530	△2,656,820
建物（純額）	902,025	978,933
構築物	484,385	476,117
減価償却累計額	△429,773	△419,888
構築物（純額）	54,612	56,229
機械及び装置	12,066,108	11,930,718
減価償却累計額	△11,196,151	△11,310,958
機械及び装置（純額）	869,957	619,759
車両運搬具	88,893	89,553
減価償却累計額	△84,544	△85,913
車両運搬具（純額）	4,348	3,640
工具、器具及び備品	1,306,798	1,344,523
減価償却累計額	△1,227,302	△1,259,983
工具、器具及び備品（純額）	79,495	84,539
土地	765,516	765,516
リース資産	261,795	258,839
減価償却累計額	△157,632	△229,686
リース資産（純額）	104,162	29,152
建設仮勘定	24,472	186,253
有形固定資産合計	2,804,591	2,724,024
無形固定資産		
ソフトウェア	11,792	3,317
リース資産	28,809	10,447
その他	6,925	9,154
無形固定資産合計	47,527	22,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,649,581	3,978,730
関係会社株式	536,968	536,968
関係会社出資金	—	12,375
従業員に対する長期貸付金	260	—
破産更生債権等	5,919	8,923
長期前払費用	66,750	61,953
繰延税金資産	148,000	292,400
リース投資資産	271,232	255,388
差入保証金	2,958	1,177
会員権	80,687	77,392
その他	155,691	139,021
貸倒引当金	△41,679	△42,048
投資その他の資産合計	4,876,371	5,322,283
固定資産合計	7,728,490	8,069,226
資産合計	18,978,331	19,260,240
負債の部		
流動負債		
支払手形	307,904	413,011
買掛金	493,576	447,234
短期借入金	2,400,000	2,400,000
リース債務	100,082	31,067
未払金	98,094	65,067
未払法人税等	426,111	169,312
未払消費税等	69,243	71,060
未払費用	623,172	579,692
前受金	1,878	7,959
預り金	22,277	24,551
従業員預り金	510,057	510,924
前受収益	22,405	35,825
役員賞与引当金	34,000	35,000
災害損失引当金	18,000	—
設備関係支払手形	25,204	58,276
その他	479	183
流動負債合計	5,152,488	4,849,165
固定負債		
リース債務	32,889	8,653
長期未払金	221,332	194,200
退職給付引当金	915,616	1,122,650
受入保証金	177,430	171,482
固定負債合計	1,347,268	1,496,986
負債合計	6,499,756	6,346,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	199,203	209,344
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	3,236,770	3,687,407
利益剰余金合計	8,847,418	9,308,197
自己株式	△573,501	△573,551
株主資本合計	12,034,838	12,495,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443,736	418,520
評価・換算差額等合計	443,736	418,520
純資産合計	12,478,574	12,914,087
負債純資産合計	18,978,331	19,260,240

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,738,240	10,314,126
商品売上高	1,078,449	993,509
売上高合計	11,816,689	11,307,636
売上原価		
商品期首たな卸高	1,666	11,283
製品期首たな卸高	881,361	924,972
当期商品仕入高	935,562	916,988
当期製品製造原価	6,773,658	6,651,982
合計	8,592,248	8,505,226
他勘定振替高	43,375	59,974
商品期末たな卸高	11,283	41,814
製品期末たな卸高	924,972	970,829
売上原価合計	7,612,617	7,432,608
売上総利益	4,204,072	3,875,027
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	172,505	166,803
販売促進費	95,217	110,866
役員報酬	222,618	251,100
給料手当及び賞与	957,623	980,960
貸倒引当金繰入額	2,523	—
退職給付費用	104,688	131,133
役員賞与引当金繰入額	34,000	35,000
福利厚生費	164,443	165,567
旅費及び交通費	255,470	259,652
事務用消耗品費	57,219	56,358
租税公課	49,986	43,982
減価償却費	68,173	67,150
その他	549,040	530,306
販売費及び一般管理費合計	2,733,511	2,798,882
営業利益	1,470,561	1,076,145
営業外収益		
受取利息	12,598	11,531
有価証券利息	—	2,719
受取配当金	114,665	126,166
受取賃貸料	309,409	292,015
助成金収入	32,193	—
雑収入	55,978	38,440
営業外収益合計	524,845	470,873
営業外費用		
支払利息	30,044	23,651
たな卸資産処分損	36,337	42,848
貸与資産固定資産税	52,116	51,613
賃貸費用	98,322	105,412
休業手当	66,687	—
雑支出	58,751	28,428
営業外費用合計	342,260	251,954
経常利益	1,653,146	1,295,064

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	6,118	15,389
投資有価証券売却損	32,551	68,681
投資有価証券評価損	63,440	220
災害による損失	32,686	—
退職給付制度終了損	—	21,586
特別損失合計	134,797	105,877
税引前当期純利益	1,518,348	1,189,186
法人税、住民税及び事業税	599,000	459,000
法人税等調整額	58,000	31,300
法人税等合計	657,000	490,300
当期純利益	861,348	698,886

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,435,425	2,435,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,325,495	1,325,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	303,207	303,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金		
当期首残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	205,061	199,203
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	10,141
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,857	—
当期変動額合計	△5,857	10,141
当期末残高	199,203	209,344
別途積立金		
当期首残高	4,978,237	4,978,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,607,672	3,236,770
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△10,141
固定資産圧縮積立金の取崩	5,857	—
剰余金の配当	△238,108	△238,107
当期純利益	861,348	698,886
当期変動額合計	629,097	450,637

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	3,236,770	3,687,407
自己株式		
当期首残高	△573,479	△573,501
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△50
当期変動額合計	△21	△50
当期末残高	△573,501	△573,551
株主資本合計		
当期首残高	11,411,620	12,034,838
当期変動額		
剰余金の配当	△238,108	△238,107
当期純利益	861,348	698,886
自己株式の取得	△21	△50
当期変動額合計	623,218	460,728
当期末残高	12,034,838	12,495,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	833,706	443,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△389,969	△25,215
当期変動額合計	△389,969	△25,215
当期末残高	443,736	418,520
純資産合計		
当期首残高	12,245,326	12,478,574
当期変動額		
剰余金の配当	△238,108	△238,107
当期純利益	861,348	698,886
自己株式の取得	△21	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△389,969	△25,215
当期変動額合計	233,248	435,513
当期末残高	12,478,574	12,914,087

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成24年6月28日予定）

・新任監査役候補

監査役（常勤） 渡瀬 圭吾 （現 人事部長）

・退任予定監査役

監査役（常勤） 田中 正 （顧問 就任予定）

・担当変更予定取締役

常務取締役 総務部・経理部担当、人事部長 金澤 滋
（現 常務取締役 総務部・人事部・経理部担当）

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比（%）
紙・パルプ及び工業用フェルト	11,219,421千円	△4.3
合計	11,219,421千円	△4.3

（注）1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額	前期比（%）	金額	前期比（%）
紙・パルプ用フェルト	8,823,147千円	△23.1	5,223,836千円	△12.6
工業用フェルト	1,526,233千円	△11.4	1,180,778千円	△3.4
仕入商品	993,509千円	△7.9		
合計	11,342,890千円	△20.5	6,404,615千円	△11.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比（%）
紙・パルプ用フェルト	9,490,597千円	△3.9
工業用フェルト	1,601,284千円	△4.1
仕入商品	993,509千円	△7.9
合計	12,085,391千円	△4.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。